



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月9日

上場会社名 株式会社 ケアネット
 コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大野 元泰
 (氏名) 角谷 芳広

TEL 03-6801-0111

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	803	△21.7	△161	—	△159	—	△205	—
22年3月期第2四半期	1,026	△20.2	△108	—	△105	—	△241	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3,915.41	—
22年3月期第2四半期	△4,637.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,998	1,793	89.6	34,158.34
22年3月期	2,286	1,999	87.3	38,073.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,790百万円 22年3月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,543	△22.8	△493	—	△490	—	△565	—	△10,780.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 7「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 52,420株 22年3月期 52,420株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q ー株 22年3月期 ー株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 52,420株 22年3月期2Q 52,160株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成22年11月9日付の「平成23年3月期第2四半期累計期間個別業績予想との差異および平成23年3月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
注記事項	14

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や企業の業況判断に改善がみられるものの、輸出は増加の伸びが鈍化し、雇用環境は依然厳しい状況にあるなど、景気回復への動きは緩やかになっております。

医療業界においては、2010年度の診療報酬改定により、報酬配分の見直しが行われたことから、開業医と勤務医の報酬格差の是正が期待されています。しかしながら、医師不足や医師の過重労働の問題は未だ解決がされておらず、そのようななかでも医師は医療の質の向上が求められ、依然、多忙を極めております。このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師が日頃から医療情報の収集や学習を欠かさないことが重要であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスは、依然高いニーズがあります。

一方、製薬業界においては、薬価マイナス改定やジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策が推し進められるなか、市場を牽引してきた大型薬剤は順次特許切れを迎えているため、国内外の製薬企業の収益環境は厳しい状況にあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や、営業・マーケティング活動における生産性向上が重要視されており、経費が削減されるなかで、より生産性の向上に資する厳選されたサービスは、依然高いニーズがあります。

このような背景のなか、当社は、特に製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と促え、積極的に対応しております。特に、がんや精神・中枢神経系等のスペシャリティ領域での新薬開発が増えているなか、多くの専門医に薬剤情報の提供を可能とするために、専門医を中心に医師会員を増やしております。また、当社の中長期の成長に向け、当社のサービスの源泉となる「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」への継続的な投資も行っております。

これらの活動を行うなか、当第2四半期累計期間においては、売上高は803百万円（前年同四半期比21.7%減）と低調に推移いたしました。また、「ケアネット・ドットコム」について、従来は、主に医師会員に対して「eディテリング®」コンテンツ等のサービス提供をするためのプラットフォームとして利用しておりましたが、当期には、「eディテリング®」等の実施案内が電子メールによる方法にほぼ切り替わり、さらに、販売促進を目的とした複数の機能を「ケアネット・ドットコム」に追加し利用しているため、第1四半期会計期間から「ケアネット・ドットコム」の運営等に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上しております。これらにより、売上総利益は424百万円（前年同四半期比33.7%増）、営業損失は161百万円（前年同四半期は営業損失108百万円）、経常損失は159百万円（前年同四半期は経常損失105百万円）となり、費用削減を目的に実施した早期退職者募集に係る費用38百万円および資産除去債務会計基準の適用に係る費用6百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は205百万円（前年同四半期は四半期純損失241百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテリング®」の実施件数は21件（前年同四半期は11件）、売上高は352百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。一方で、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は89百万円（前年同四半期比76.7%減）となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は473百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。

② マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ™」の実施件数が45件（前年同四半期は34件）となりました。

この結果、売上高は129百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

③ 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」他の売上高は107百万円（前年同四半期比2.8%増）、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.®」の売上高は93百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、医療コンテンツサービスの売上高は200百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

なお、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期累計期間末の医師会員数は9万8千人（前年同四半期は9万2千人）となり、順調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

① 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財務状態を分析しております。

- 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」の成長性
- 収益性の視点：売上総利益率、および 営業利益率等の改善状況
- 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

② 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第2四半期 累計期間		第16期 第2四半期 累計期間	
	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年9月		平成22年9月	
決算年月	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	1,376	55.7	1,459	55.7	1,757	66.3	1,499	69.0	716	69.8	473	58.9
eディテリング®	959	38.8	1,102	42.1	987	37.3	794	36.5	316	30.8	352	43.8
スポンサードWeb コンテンツ制作	324	13.2	260	9.9	683	25.8	638	29.4	382	37.2	89	11.1
その他	92	3.7	97	3.7	86	3.2	66	3.1	18	1.8	31	4.0
マーケティング調査 サービス	566	22.9	685	26.2	449	17.0	259	11.9	101	9.9	129	16.1
eリサーチ™他	566	22.9	685	26.2	449	17.0	259	11.9	101	9.9	129	16.1
医療コンテンツサービス	527	21.4	472	18.1	442	16.7	415	19.1	208	20.3	200	25.0
CareNetTV・ メディカルCh.®	274	11.1	251	9.6	228	8.6	203	9.3	103	10.1	93	11.6
ケアネットDVD他	253	10.3	221	8.5	213	8.1	212	9.8	104	10.2	107	13.4
合計	2,470	100.0	2,617	100.0	2,649	100.0	2,173	100.0	1,026	100.0	803	100.0

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第2四半期 累計期間		第16期 第2四半期 累計期間	
	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年9月		平成22年9月	
決算年月	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
医師会員数(千人)	68	+19.0	79	+15.4	88	+11.2	95	+8.1	92	+11.6	98	+6.8

当第2四半期累計期間において、医師会員数は約3千人増加し、当第2四半期累計期間末の医師会員数は98千人(前年同四半期末は92千人)となりました。当社は、医師会員の増加が、「eディテリング®」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」の成長について」のとおりであります。

(イ) 「eディテリング®」の成長について

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第2四半期 累計期間		第16期 第2四半期 累計期間	
決算年月	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年9月		平成22年9月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)
「eディテリング®」 売上高(百万円)	959	+99.2	1,102	+14.9	987	△10.4	794	△19.6	316	△42.1	352	+11.4
「eディテリング®」 実施件数(件)(注)1	19	+72.7	22	+15.8	14 (16)	△36.4 (-)	30 (30)	+114.3 (+87.5)	11 (11)	+83.3 (+57.1)	21 (21)	+90.9 (+90.9)
実施企業数(社)	8	+14.3	8	-	7 (8)	△12.5 (-)	15 (15)	+114.3 (+87.5)	8 (8)	+100.0 (+60.0)	8 (8)	- (-)
リピートオーダー 件数(件)(注)2	16	+100.0	20	+25.0	14	△30.0	24	+71.4	8	+33.3	20	+150.0

(注) 1 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

3 第14期から第16期第2四半期累計期間の()書きは、「MRPlus®ナビゲーションボード」を利用したサービスを含めた件数であります。

当第2四半期累計期間においては、前期より大幅に引き下がった1件あたりの平均単価の改善により、売上高の回復を図っております。この売上高の回復が実現するのは、来期(平成24年3月期)以降の見込みであるため、当第2四半期累計期間の「eディテリング®」売上高に大きな改善はありませんでした。「eディテリング®」は、実施件数は21件(前年同四半期比90.9%増)と増加したものの、売上高は352百万円(前年同四半期比11.4%増)と微増にとどまりました。

③ 収益性

回次	第12期		第13期		第14期		第15期		第15期 第2四半期 累計期間		第16期 第2四半期 累計期間	
決算年月	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成21年9月		平成22年9月	
売上総利益率(%) (注)1	47.5		48.2		46.0		33.9 (12.1%減)		30.9 (16.1%減)		52.9 (21.9%増)	
販売費及び一般管理費 比率(%) (注)2	30.4		32.9		38.0		40.4 (2.4%増)		41.5 (3.3%増)		73.0 (31.5%増)	
営業利益(百万円)	422 (+439.5%)		401 (△4.9%)		213 (△46.8%)		△140 (-)		△108 (-)		△161 (-)	
営業利益率(%) (注)3	17.1		15.3		8.1		△6.5 (14.5%減)		△10.5 (-)		△20.1 (-)	

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の()書きは、前年同期比であります。

当第2四半期累計期間は、売上高803百万円(前年同四半期比21.7%減)と低調に推移いたしました。また、「ケアネット・ドットコム」について、従来は、主に医師会員に対して、「eディテリング®」コンテンツ等のサービス提供をするためのプラットフォームとして利用しておりましたが、当期には「eディテリング®」等の実施案内が電子メールによる方法にほぼ切り替わり、さらに、販売促進を目的とした複数の機能を「ケアネット・ドットコム」に追加し利用しているため、第1四半期会計期間から「ケアネット・ドットコム」の運営等に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上しております。これらにより、売上総利益率は52.9%(前年同四半期比21.9ポイント増加)、販売費及び一般管理費比率は73.0%(前年同四半期比31.5ポイント増加)となり、営業損失は161百万円(前年同四半期は営業損失108百万円)、営業利益率は△20.1%(前年同四半期は△10.5%)となりました。

④ 健全性

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成21年9月	平成22年9月
総資産額(百万円)	1,978	2,832	2,870	2,286	2,508	1,998
純資産額(百万円)	1,534	2,519	2,457	1,999	2,160	1,793
自己資本比率(%)	77.6	88.9	85.6	87.3	86.1	89.6
現金及び現金同等物 (百万円)	636	658	689	402	636	380
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	646	189	293	△69	65	△197
流動比率(%) (注) 1	419.4	835.6	620.3	732.0	656.4	913.0
流動資産比率(%) (注) 2	94.2	92.5	89.3	91.7	90.9	89.1
有利子負債残高 (百万円) (注) 3	1	1	0	-	0	-

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 第12期から第14期および第15期第2四半期の有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第2四半期累計期間末時点での現金及び現金同等物残高380百万円、自己資本比率89.6%の水準、および有利子負債残高なしの各指標から健全性を確保していると判断しております。

⑤ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して22百万円減少し、380百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、197百万円(前年同期は65百万円の収入)となりました。これは、主に減価償却費20百万円、希望退職引当費用31百万円、売上債権の減少82百万円などによる資金の増加と、税引前四半期純損失202百万円の計上、仕入債務の減少66百万円、未払費用の減少18百万円、その他営業活動による前払費用の増加43百万円などによる資金の減少との差引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、175百万円(前年同期は66百万円の支出)となりました。これは、定期預金の払戻による収入250百万円と、自社利用ソフトウェア開発等による支出74百万円の差引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、0百万円(前年同期は52百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想においては、主に第4四半期に計画していたeディテリング®等の売上が見込めないため、通期売上高は計画に対し449百万円の未達成を見込んでおり、売上高、営業損失および経常損失は予想を下回る見込みとなります。また、希望退職者募集等の特別損失を70百万円見込んだことから、当期純損失は予想を下回る見込みとなります。

以上の結果、通期の業績見通しは、売上高1,543百万円(前年同期比29.0%減)、営業損失493百万円(前年同期は営業損失140百万円)、経常損失490百万円(前年同期は経常損失216百万円)、当期純損失565百万円(前年同期は当期純損失409百万円)となる見込みであります。

詳細は、平成22年11月9日付「平成23年3月期第2四半期累計期間個別業績予想との差異および平成23年3月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成22年5月14日公表の業績予想との差異は以下のとおりです。

平成23年3月期の業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業損失	経常損失	当期純損失	1株当たり 当期純損失
前回発表予想(A)	1,999	△273	△273	△277	△5,295円23銭
今回修正予想(B)	1,543	△493	△490	△565	△10,780円52銭
差異(B-A)	△455	△219	△216	△287	—
増減率(%)	△22.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	2,173	△140	△136	△409	△7,850円83銭

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ1,756千円増加、税引前四半期純損失は8,745千円増加しております。

(追加情報)

(「ケアネット・ドットコム」の運営等に係る費用の計上区分の変更)

「ケアネット・ドットコム」は、従来、医師会員に対し、主として「eディテリング®」コンテンツの提供、および「eリサーチ™」アンケートの回収のためのプラットフォームとして利用しておりましたが、当期において、「eディテリング®」および「eリサーチ™」の実施案内が、電子メールによる方法にほぼ切り替わったため、ほとんどの医師会員が「ケアネット・ドットコム」に直接アクセスしない方法により、当該サービスの提供を受けることとなりました。また、当期4月以降順次、会員マイページ機能、Q&A機能、ポイントプログラム機能、および当社全体のプロモーションコンテンツを掲載することにより、非会員の医師を会員化するための販売促進ツールとして利用しております。

このように「ケアネット・ドットコム」の性質が変更となったことに伴い、「ケアネット・ドットコム」の運営等の費用は、従来は売上原価に計上しておりましたが、第1四半期会計期間から販売費及び一般管理費に計上しております。なお、前第2四半期累計期間および当第2四半期累計期間の「ケアネット・ドットコム」の運営等の費用は、それぞれ123,147千円、112,245千円であり、前第2四半期会計期間および当第2四半期会計期間の「ケアネット・ドットコム」の運営費等の費用は、それぞれ68,340千円、57,036千円であります。

(早期退職費用引当金)

次の早期退職者募集措置に基づき、早期退職者に対する退職一時金および再就職支援金等の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

①早期退職募集の対象者

正社員

②募集期間

平成22年6月21日から平成22年6月30日

③退職人員

18名(平成22年6月30日と比し6名増加しております。)

④退職日

平成22年9月30日および平成22年10月31日といたしますが、一部人員については確定しておりません。

⑤助成措置

退職一時金を支給いたします。さらに希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,454	1,702,521
受取手形	7,134	3,918
売掛金	236,599	322,710
たな卸資産	※2 47,793	※2 52,035
前払費用	57,512	13,946
その他	2,258	2,346
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	1,781,737	2,097,460
固定資産		
有形固定資産	※1 17,253	※1 24,073
無形固定資産	148,899	112,584
投資その他の資産	50,831	52,045
固定資産合計	216,984	188,702
資産合計	1,998,721	2,286,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,422	98,557
未払法人税等	4,959	6,492
前受金	50,325	55,247
早期退職費用引当金	31,045	—
その他	76,408	126,246
流動負債合計	195,160	286,543
固定負債		
資産除去債務	9,865	—
繰延税金負債	455	—
固定負債合計	10,320	—
負債合計	205,481	286,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,321	591,321
資本剰余金	895,884	895,884
利益剰余金	303,374	508,619
株主資本合計	1,790,580	1,995,825
新株予約権	2,660	3,793
純資産合計	1,793,240	1,999,619
負債純資産合計	1,998,721	2,286,163

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,026,750	803,583
売上原価	708,975	378,812
売上総利益	317,774	424,770
販売費及び一般管理費	*1 425,952	*1 586,529
営業損失(△)	△108,177	△161,759
営業外収益		
受取利息	2,681	979
未払配当金除斥益	—	1,272
その他	492	305
営業外収益合計	3,174	2,557
経常損失(△)	△105,003	△159,201
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	4
新株予約権戻入益	—	2,391
特別利益合計	16	2,395
特別損失		
固定資産除却損	190	536
早期退職費用	—	7,513
早期退職費用引当金繰入額	—	31,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,989
減損損失	*2 67,164	—
特別損失合計	67,354	46,084
税引前四半期純損失(△)	△172,342	△202,890
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等調整額	67,637	455
法人税等合計	69,537	2,355
四半期純損失(△)	△241,879	△205,245

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	498,208	390,140
売上原価	365,079	187,030
売上総利益	133,128	203,109
販売費及び一般管理費	※1 211,956	※1 300,704
営業損失(△)	△78,827	△97,594
営業外収益		
受取利息	1,397	495
未払配当金除斥益	—	1,272
その他	279	—
営業外収益合計	1,676	1,767
経常損失(△)	△77,150	△95,827
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,391
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	8	2,391
特別損失		
固定資産除却損	190	—
早期退職費用引当金繰入額	—	7,726
減損損失	※2 67,164	—
特別損失合計	67,354	7,726
税引前四半期純損失(△)	△144,497	△101,161
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	67,637	△506
法人税等合計	68,587	443
四半期純損失(△)	△213,084	△101,604

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△172,342	△202,890
減価償却費	36,397	20,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,989
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	—	31,045
減損損失	67,164	—
受取利息及び受取配当金	△2,681	△979
売上債権の増減額(△は増加)	226,882	82,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,531	4,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,505	△66,135
未払金の増減額(△は減少)	△29,865	△875
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,146	316
未払費用の増減額(△は減少)	△14,884	△18,720
前受金の増減額(△は減少)	11,817	△4,921
その他	59,565	△45,624
小計	67,164	△194,573
利息及び配当金の受取額	1,899	930
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,263	△197,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	250,000
有形固定資産の取得による支出	△3,058	—
無形固定資産の取得による支出	△63,014	△74,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,072	175,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,668	—
配当金の支払額	△53,901	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,232	△329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,041	△22,067
現金及び現金同等物の期首残高	689,735	402,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 636,693	※1 380,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの区分別のセグメントから構成されており、「医薬営業支援サービス」、「マーケティング調査サービス」および「医療コンテンツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR(営業員)の活動を支援するサービスを行っております。

「マーケティング調査サービス」は、主に当社の医師会員からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティング活動に活用できる集計・解析結果を提供するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、衛星放送やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	医薬営業 支援サービ ス	マーケテ ィング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	473,139	129,707	200,736	803,583	—	803,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	473,139	129,707	200,736	803,583	—	803,583
セグメント利益	66,591	70,960	7,464	145,016	△306,775	△161,759

(注) セグメント利益の調整額△306,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	医薬営業 支援サービス	マーケテ ィング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	226,089	60,969	103,081	390,140	—	390,140
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	226,089	60,969	103,081	390,140	—	390,140
セグメント利益	21,059	33,692	4,968	59,720	△157,314	△97,594

(注) セグメント利益の調整額△157,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">81,555</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">78,172</div>
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
製品 9,655	製品 18,673
仕掛品 37,727	仕掛品 32,734
貯蔵品 410	貯蔵品 626

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 129,960</p> <p>※2 減損損失 当第2四半期累計期間において、以下の資産について67,164千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">医師間症例共有システム</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">67,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社が、前事業年度からサービス提供を開始した医師間症例共有サービス「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」は、当期に入り、順調に受注、売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会から、当「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」における医師への情報提供料の支払いが、公正取引上問題となる可能性の指摘を受け、当社はサービスモデルの変更を行うものの、当該サービスの提供を全て中止することといたしました。これに伴い、自社利用ソフトウェアとして資産計上している医師間症例共有システム「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」について、変更後のサービスの再開時期などが明らかでないため、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該サービスの提供を中止したことから、使用価値をゼロと評価して測定しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 220,063</p>
用途	種類	金額 (千円)					
医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164					

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 62,881</p> <p>※2 減損損失 当第2四半期会計期間において、以下の資産について67,164千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">医師間症例共有システム</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">67,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社が、前事業年度からサービス提供を開始した医師間症例共有サービス「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」は、当期に入り、順調に受注、売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会から、当「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」における医師への情報提供料の支払いが、公正取引上問題となる可能性の指摘を受け、当社はサービスモデルの変更を行うものの、当該サービスの提供を全て中止することといたしました。これに伴い、自社利用ソフトウェアとして資産計上している医師間症例共有システム「RegistrySTATION®(レジストリーステーション)」について、変更後のサービス再開時期などが明らかでないため、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該サービスの提供を中止したことから、使用価値をゼロと評価して測定しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 110,023</p>
用途	種類	金額 (千円)					
医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164					

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,936,693</p> <p>預金期間が3カ月を超える 定期預金 Δ1,300,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 636,693</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,430,454</p> <p>預金期間が3カ月を超える 定期預金 Δ1,050,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 380,454</p>